軍事費概算要求

過去最大５兆１６８５億円

新ミサイル取得費計上

しんぶん赤旗 2016 年９月１日(木)

防衛省は３１日、２０１７年度軍事費（防衛関係費）の概算要求を決定しました。総額は５兆１６８５億円（ＳＡＣＯ＝沖縄に関する日米特別行動委員会＝・米軍再編関係経費を含む）で、過去最高を更新しました。史上初めて５兆円を突破した１６年度の当初予算比で１１４３億円（２・３％の増）の上積みです。新ガイドライン（日米軍事協力の指針）と安保法制＝戦争法の具体化に向け、安倍政権下で５年連続の軍拡予算を狙っています。

１７年度概算要求では、日米が共同開発を続けてきたＳＭ３ブロック２Ａ（１４７億円）やＰＡＣ３ＭＳＥ（１０５６億円）といった能力向上型迎撃ミサイルの取得費を初計上しています。Ｆ３５ステルス戦闘機（６機９４６億円）やＶ２２オスプレイ（４機３９３億円）といった米国製高額兵器の購入も継続。Ｆ３５については、三沢基地（青森県）に臨時飛行隊を新編し、来年度以降に実機配備を開始する計画です。

１７年度に陸上自衛隊では、全国の部隊を一元的に指揮する陸上総隊や日本版海兵隊となる水陸機動団などを編成する計画です。

沖縄県名護市辺野古への新基地や同県東村高江周辺でのヘリパッドなどＳＡＣＯ・米軍再編の両関係経費については、１６年度と同額が仮置きされています。

１８年度以降に新たに生じる“ツケ払い額”を示す「新規後年度負担」は２兆５０５２億円。１６年度比で２１７７億円（９・５％）の大幅増となります。

「戦争する国」へ重大段階

防衛省が計画

しんぶん赤旗 2016 年９月１日(木)

軍事研究助成１８倍に

防衛省は３１日、２０１７年度予算の概算要求で、大学や公的研究機関、民間企業を将来兵器の研究開発へ動員するための「安全保障技術研究推進制度」に１１０億円を計上しました。１６年度予算の６億円から、一気に１８倍の規模への増額になります。

同制度が創設された１５年度には１０９件の応募がありましたが、研究者らの軍学共同反対運動の広がりを受けて、今年度の応募は４４件に急減。過去の侵略戦争への反省から軍事研究に従わない方針を掲げてきた日本学術会議も、安倍政権が推進する軍学共同の是非をめぐって６月に議論を開始しています。

こうした中、防衛省が、研究者らの良心を札束で買収するべく、異例の予算措置で反転攻勢に出た形です。研究１件あたり最大で３年・９０００万円の現在の助成額を、５年・

１０億円程度にまで拡大する「大規模な投資」が想定されています。

無人攻撃機開発に着手

防衛省は３１日、将来の軍事技術開発の方向性を示した「軍事技術戦略」「中長期技術見積り」「研究開発ビジョン」を策定しました。この中で、米軍がイラクやアフガニスタンなどに投入している無人攻撃機を念頭に、戦闘型航空無人機などの研究開発を進める方針を公表しました。米国に追随し、遠隔操作で敵を殺傷する無人攻撃兵器の開発に本格的に乗り出します。

日本政府は米国製の無人偵察機グローバルホークの導入を進めていますが、戦闘型無人機の開発に着手する方針を示したのは初めてです。

「研究開発ビジョン」では、米空軍やＣＩＡ（中央情報局）が「対テロ」戦争に投入している無人攻撃機「ＭＱ９リーパー」を例示。同機は米本土から遠隔操作され、パキスタンでは無実の民間人約１０００人を殺害するなど、無差別攻撃を繰り返しています。

また、同日に策定された「中長期技術見積り」では、アフリカなど紛争地域でこうした無人兵器を運用する構想も示しています。

無人機の運用には航空法上の取り決めがなく、民間機との衝突の危険などが指摘されています。

年金未払いの対応、過去最多の３１億円　昨年度

朝日新聞 2016 年 8 月 31 日

日本年金機構が２０１５年度中に対応した年金の事務処理ミスは計３２９７件に上ったことがわかった。そのうち未払いが最も多く、計１６２５件、総額約３１億１８００万円。１０年に日本年金機構が発足して以来、最多となった。機構が３１日に発表した。

事務処理ミスは、未払い分を支給するなどの対応を終えた件数。未払いの主な原因は年金記録の確認不足で、本来より少ない遺族年金の支給を続けていた例などがあった。過払いは３９８件で計約２億９千万円あり、返還を求めた。保険料の徴収漏れや過徴収なども含めた影響額は合計で３６億７４００万円になり、これも過去最多となった。

ミスのうち全体の半数以上の５４・９％は旧社会保険庁時代に発生した。原因は「確認不足」が２７５３件（８３・５％）で最も多く、「届け書などの放置」も７９件（２・４％）あった。

判明していながら対応できていないミスは、別に５５０６件あるという。１５年度中に

未払いへの対応が多かったことについて、担当者は「過去にさかのぼって多額の年金を支払うケースが増えたのではないか」と説明している。（久永隆一）

社説

続く年金運用損　将来見据えた議論こそ

北海道新聞 08/31

公的年金の積立金を運用する年金積立金管理運用独立行政法人（ＧＰＩＦ）の２０１６年４～６月期の運用実績が、株価下落の影響で５兆２千億円の赤字になった。

１５年度も１年間で５兆円超の赤字を出したが、３カ月分でこれに匹敵する額である。

安倍晋三首相の強い意向を受け、ＧＰＩＦが１４年１０月、株重視に運用比率を見直したことが裏目に出ている。同月以降の累計でも初めての赤字になった。

株価が上昇すれば好転することもあるだろう。１６年７、８月の運用実績は比較的好調とみられる。

しかし、安全、確実に運用されるべきお金がこれほど市場の影響を受ける不安定な状態でいいはずがない。

９月召集の臨時国会では、与野党が株偏重の見直しを含めた根本的な議論を行うよう求めたい。

ＧＰＩＦは運用基準の変更により、株式の比率を２倍の５０％とし、比較的安全とされる国債などの比率を大幅に引き下げた。

株の運用はもうけが大きい半面、失敗すれば損も大きい。

ＧＰＩＦは長期運用により利子や配当で収益を上げる計画で、短期的な赤字がすぐに年金支給に影響することはない、と説明する。

とはいえ、赤字が長期にわたれば、将来的に年金財政を圧迫する事態になりかねない。

首相が運用基準の見直しを成長戦略に位置づけたことがそもそも間違いだったと、あらためて指摘せざるを得ない。

巨額の年金積立金を市場に流入させ、株価つり上げを狙ったとみられても仕方がない。政府が「官製相場」をつくり、市場の機能をゆがめているとも言える。

最大の問題は、肝心の受給者の存在が見えてこないことだ。積立金は受給者のために運用されなければならない。株に偏った運用基準は見直す必要がある。

見直しが一筋縄でいかないのも確かだろう。

一気に株の割合を減らせば株式相場の下落につながり、国債の割合を元に戻してもマイナス金利下で新規に購入すれば、満期まで保有すると損失を出すからだ。

それでも放置すれば傷口が広がりかねない。政府は責任を持って知恵を絞るべきである。

ＧＰＩＦの理事長への権限集中を改め、合議制で重要事項を決める組織改革も課題となっている。

国会でも、将来を見据え、どう年金を運用すべきかを、国民の目線で議論することが不可欠だ。

＜社説＞続く年金運用赤字　株式投資偏重を見直せ

琉球新報 2016 年９月１日

安倍政権下で公的年金の運用損が膨らんでいる。年金積立金管理運用独立行政法人（ＧＰＩＦ）は２０１５年度の５兆３千億円余の赤字に続いて、１６年４～６月の３カ月でも１５年度に匹敵する５兆２３４２億円の赤字を発表した。

安倍政権はアベノミクスの成長戦略として１４年１０月、年金積立金の株式運用を従来の２４％から５０％に拡大した。その結果である。基金の株式投資の拡大に対し、当初からあった「不安定な株式投資は老後を支える年金財政を不安定にしかねない」との懸念が、現実味を帯びてきた。

１５年度の運用損は５兆３０９８億円。四半期ごとに見ると１５年４～６月は約２兆６千億円の黒字。これが７～９月は約７兆９千億円と過去最大の赤字に転落。１０～１２月は約４兆７千億円の黒字に復調したが、１～３月は再び約４兆８千億円の赤字に陥った。

四半期ごとの黒字－赤字の転換は、株式投資の不安定さを如実に浮き彫りにするものだ。

昨年７～９月の過去最大、８兆円近い赤字は、中国経済の悪化による世界同時株安が直撃した。今年４～６月の５兆２千億円余の赤字は英国のＥＵ離脱による円高・株安が影響した。

景気や株価は国際経済の影響が大きい。今後、０８年のリーマンショック級の世界金融危機が起きた場合、株式の暴落により、年金積立金も大幅な運用損となりはしないか。

４～６月の運用損の結果、株式投資を拡大した１４年１０月の運用見直し以降の累計損益も、初めて赤字に転落した。

年金の株式投資で株価の上昇を当て込んだアベノミクス戦略にも疑問符を付けざるを得ない。

運用損が長期化する前に、株式投資に偏重した運用を見直すべきタイミングではないか。詳細な情報開示と国民的議論が必要だ。

ＧＰＩＦは「短期的な運用損は年金額に影響しない」としている。しかし運用損が今後も続いて大幅に拡大した場合、将来の年金額の減額につながる懸念は拭えない。

カナダやスウェーデンでは年金運用損などで年金財務が悪化した場合に、年金給付額の据え置きや引き下げの措置を取っている。

国民の老後を支える年金積立金は安定的な運用が本来の在り方だ。株価下支えの歪（ゆが）んだ運用基準を見直し、リスクの少ない国内債券を中心とした運用基準に戻すべきだ。

危ないのはそこそこの生活をしている世帯!?　「老後破産」「老後貧乏」にならないために知っておきたいこと

ダ・ヴィンチニュース 2016 年 9 月 1 日

老後に不安を感じている若い世代は少なくないだろう。年金は期待できないから貯蓄で何とかしたいと考えている人もけっこういるはずだ。しかし、ただ節約して貯蓄を増やすだけで大丈夫なのだろうか？ そこで、今回は国の給付制度や相談窓口もとことん利用し尽くす方法を紹介している『「なんとかなる」ではどうにもならない定年後のお金の教科書』（山中伸枝/クロスメディア・パブリッシング）を取り上げる。

■「老後破産」「老後貧乏」も他人事ではない

「老後破産」や「老後貧乏」という言葉を耳にしたことはないだろうか？ もし耳にしたことがあるなら、そのときどう感じたか思い出してみよう。目の前に現実を突きつけられたにもかかわらず「なんとかなるだろう」と思ったのだとしたら要注意だ。

年金が今のように出なくなるかもしれないということや、定年から年金が支給されるまでにタイムラグがあることに対して危機感を覚えている人はいても、年金だけでは暮らしていけないということにどれだけの人が気付いているのだろうか。現在でも、生活保護受給者の半数ほどは高齢者世帯。つまり、多くの高齢者世帯では、贅沢をしていないにもかかわらず赤字家計なのだ。だから、老後破産や老後貧乏は決して他人事だと思ってはいけない。まずは、老後の生活にどれくらいのお金がかかるかを知り、老後は収入と支出が逆転することを確認する必要がある。

■危ないのはそこそこの生活をしている世帯

老後にお金で苦労することになるのは、実は初めから収入が少なかった人ではない。もちろん、蓄えが少なければ苦労をすることになるのだが、少ない収入で生活する術を身に付けているから、苦しいながらもそれなりの生活をすることができる。実際、老後の生活に困ることになるのは、定年までそこそこの収入があって、お金に不安を持っていなかった世帯だという。そういう人は、老後の生活が激変することをイメージしないまま現実の厳しさを体験することになるため、うまく対応できないことが多いのだ。

例えば、老後の収入が年間 250 円万程度まで落ち込む場合、年収 300 万円だった人の生活はほとんど変わらないが、年収 500 万円だった人は半分、750 万円だった人は 3 分の 1 の収入でやりくりすることになる。人は一旦上げた生活レベルはなかなか下げられないものだから、このギャップを埋めるためにもお金が必要になるのだ。

■ただ生活できるだけの老後は誰も望んでいない

年金はあてにならないなどとよく言うが、実際は約 10 年受け取れば元が取れるハイリターンな投資ともいえる。それなのに年金が足りないと感じるのは、年金だけではそれまでの生活レベルを維持できないからだ。

しかし、超低金利の現代、ただ貯蓄するだけではお金が増えない。となると、早いうちからの投資をしてお金を増やすようにすることが必要なのだが、なんの知識も持たずに投資を始めると、元本を割る危険性がある。この本では、投資の基礎知識や、注意点についても細かく解説されているから、リスクを減らして老後の資金計画を立てる助けにもなるはずだ。

■資金計画を邪魔する「なんとかなる」という考え

現実問題として老後にいくらのお金がかかるかがわかれば、資金計画を立てられる。だから、老後に毎月いくらの生活費がかかるのか、定期的にいくらの収入があるのかを確認する必要がある。しかし、実際には老後のために貯金をしている世帯でも、どれだけの金額が必要かを考えず、漠然と貯金していることが多い。いくら若いうちから貯金をしていても、具体的な金額を目標に貯めなければ、せっかく貯めたのに足りないということが起こり得る。

実は、日本には、数々の優遇措置や給付があるのだが、それを利用することなく損している人がとても多い。と言うのも、日本の税制優遇や給付は自己申請しなければもらえないからだ。この本では、自己申請の必要な優遇措置や給付を受ける方法についても併せて解説がある。損をせずに老後のお金を準備するためにはぜひ目を通しておきたい１冊だ。
文＝大石みずき